

令和5年度

船橋市後期高齢者医療事業特別会計
予算に関する説明書

令和5年度船橋市後期高齢者医療事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
10 後期高齢者医療保険料	7,700,800	7,365,600	335,200
15 使用料及び手数料	100	100	0
20 繰入金	1,410,500	1,349,700	60,800
25 繰越金	100	100	0
30 諸収入	36,500	36,500	0
歳入合計	9,148,000	8,752,000	396,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
10 総務費	165,800	160,400	5,400
15 後期高齢者医療広域連合納付金	8,946,700	8,556,100	390,600
20 諸支出金	25,500	25,500	0
25 予備費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	9,148,000	8,752,000	396,000

2. 歳入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	
款	項	目 名 称				
10		後期高齢者医療保険料	7,700,800	7,365,600	335,200	
	10	後期高齢者医療保険料	7,700,800	7,365,600	335,200	
		10	特別徴収保険料	4,602,500	4,397,700	204,800
	15	普通徴収保険料	3,098,300	2,967,900	130,400	
15		使用料及び手数料	100	100	0	
	10	手数料	100	100	0	
		10	証明手数料	100	100	0
20		繰入金	1,410,500	1,349,700	60,800	
	10	他会計繰入金	1,410,500	1,349,700	60,800	
		10	一般会計繰入金	1,410,500	1,349,700	60,800
25		繰越金	100	100	0	
	10	繰越金	100	100	0	
		10	繰越金	100	100	0
30		諸収入	36,500	36,500	0	
	10	延滞金・加算金及び過料	1,510	1,510	0	
		10	延滞金	1,500	1,500	0
		15	過料	10	10	0
	15	償還金及び還付加算金	25,500	25,500	0	
		10	保険料還付金	25,000	25,000	0
		15	還付加算金	500	500	0
	22	受託事業収入	9,420	9,400	20	
		10	受託事業収入	9,420	9,400	20
	25	雑入	70	90	△20	
		10	滞納処分費	10	10	0
15		雑入	60	80	△20	
歳 入 合 計			9,148,000	8,752,000	396,000	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
10	現年度分特別徴収保険料	4,602,500	現年度分特別徴収保険料
10	現年度分普通徴収保険料	3,068,300	現年度分普通徴収保険料
15	滞納繰越分普通徴収保険料	30,000	滞納繰越分普通徴収保険料
10	証明手数料	100	証明手数料
10	職員給与費等繰入金	84,271	職員給与費等繰入金
15	事務費繰入金	71,929	事務費繰入金
20	保険基盤安定繰入金	1,244,300	保険基盤安定繰入金
25	その他繰入金	10,000	その他繰入金
10	繰越金	100	前年度繰越金
10	延滞金	1,500	延滞金
10	過料	10	過料
10	保険料還付金	25,000	保険料還付金
10	還付加算金	500	還付加算金
10	受託事業収入	9,420	後期高齢者医療広域連合賦課徴収帳票作成等業務受託事業収入
10	滞納処分費	10	滞納処分費
10	雑入	60	会計年度任用職員等雇用保険料

3. 歳 出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
款	項	目 名 称				
10		総務費	165,800	160,400	5,400	特定財源 9,580 一般財源 156,220
	10	総務管理費	140,620	137,600	3,020	特定財源 60 一般財源 140,560
	10	一般管理費	140,620	137,600	3,020	諸収入 60 一般財源 140,560
	15	徴収費	25,180	22,800	2,380	特定財源 9,520 一般財源 15,660
	10	徴収費	25,180	22,800	2,380	使用料及び手数料 100 諸収入 9,420 一般財源 15,660
15		後期高齢者医療広域連合納付金	8,946,700	8,556,100	390,600	特定財源 7,702,300 一般財源 1,244,400
	10	後期高齢者医療広域連合納付金	8,946,700	8,556,100	390,600	特定財源 7,702,300 一般財源 1,244,400

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
01 報酬	8,883	一般職人件費	71,000
02 給料	34,321	会計年度任用職員報酬	13,331
03 職員手当等	26,571	一般管理諸経費	56,289
04 共済費	13,944		
08 旅費	627		
10 需用費	639		
11 役務費	6,589		
12 委託料	25,625		
13 使用料及び賃借料	23,421		
10 需用費	1,490	徴収費	
11 役務費	13,464		
12 委託料	10,226		

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
款 項	目 名 称					
	10	後期高齢者医療広 域連合納付金	8,946,700	8,556,100	390,600	後期高齢者医療保 険料 7,700,800 諸収入 1,500 一般財源 1,244,400
20		諸支出金	25,500	25,500	0	特定財源 25,500
	10	償還金及び還付加 算金	25,500	25,500	0	特定財源 25,500
	10	保険料還付金	25,000	25,000	0	諸収入 25,000
	15	保険料還付加算金	500	500	0	諸収入 500
25		予備費	10,000	10,000	0	一般財源 10,000
	10	予備費	10,000	10,000	0	一般財源 10,000
	10	予備費	10,000	10,000	0	一般財源 10,000
歳 出 合 計		9,148,000	8,752,000	396,000		特定財源 7,737,380 一般財源 1,410,620

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	8,946,700	後期高齢者医療広域連合納付金
22 償還金利子及び割引料	25,000	保険料還付金
22 償還金利子及び割引料	500	保険料還付加算金

給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	10 (6)	8,883	34,321	26,571	69,775	13,944	83,719	
前年度	10 (6)	8,646	33,431	26,677	68,754	13,963	82,717	
比較	- (-)	237	890	△ 106	1,021	△ 19	1,002	

※職員数の欄の()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

職員 手当 の内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本年度	608	1,420	3,893	58
	前年度	499	1,120	5,077	17
	比 較	109	300	△ 1,184	41
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本年度	9,646	6,388	4,192	366
	前年度	9,289	5,910	4,072	693
	比 較	357	478	120	△ 327

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	10 (-)	-	34,321	24,683	59,004	11,996	71,000	
前年度	10 (-)	-	33,431	24,947	58,378	12,122	70,500	
比較	- (-)	-	890	△ 264	626	△ 126	500	

※職員数の欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	608	1,420	3,893	58
	前年度	499	1,120	5,077	17
	比較	109	300	△ 1,184	41
	区分	期末手当	勤勉手当	地域手当	住居手当
	本年度	7,758	6,388	4,192	366
	前年度	7,559	5,910	4,072	693
比較	199	478	120	△ 327	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	- (6)	8,883	-	1,888	10,771	1,948	12,719	
前年度	- (6)	8,646	-	1,730	10,376	1,841	12,217	
比較	- (-)	237	-	158	395	107	502	

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	-	-	-	-
	前年度	-	-	-	-
	比較	-	-	-	-
	区分	期末手当	勤勉手当	地域手当	住居手当
	本年度	1,888	-	-	-
	前年度	1,730	-	-	-
比較	158	-	-	-	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	890	給与改定に伴う増減分	156	給料の改定率 0.40%
		昇給に伴う増加分	600	
		その他の増減分	134	
職員手当	△ 106	給与改定に伴う増減分	310	期末手当 30 会計年度任用職員 勤勉手当 280 会計年度任用職員以外の職員
		その他の増減分	△ 416	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一般職員
令和5年 1月1日 現在	平均給料月額	259,500
	平均給与月額	341,074
	平均年齢	36.9歳
令和4年 1月1日 現在	平均給料月額	260,850
	平均給与月額	322,785
	平均年齢	37.7歳

イ 初任給

(単位：円)

区 分	学 歴	一般職員
初任給	高校卒	158,900
	短大卒	172,600
	大学卒	191,700
国の制度 (初任給)	高校卒	154,600
	大学卒	185,200

ウ 級別職員数

区分	一般職員		
	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和5年1月1日現在	8級	-	-
	7級	-	-
	6級	-	-
	5級	1	10.0
	4級	1	10.0
	3級	3	30.0
	2級	4	40.0
	1級	1	10.0
計	10	100.0	
令和4年1月1日現在	8級	-	-
	7級	-	-
	6級	-	-
	5級	1	10.0
	4級	1	10.0
	3級	2	20.0
	2級	6	60.0
	1級	-	-
計	10	100.0	

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般職員	-	-	-	主 査	副 主 査	主任主事	主 事	主 事

エ 昇給

区 分		合計	職 種	
			一 般 職 員	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	10	10	
	昇給に係る職員数(B)(人)	8	8	
	号給数別内訳	4号給(人)	8	8
	比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0	
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	10	10	
	昇給に係る職員数(B)(人)	9	9	
	号給数別内訳	4号給(人)	9	9
	比 率 (B) / (A) (%)	90.0	90.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
前 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有	
国の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	

※()内は、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

※前年度の支給率計は、前年度4月1日時点の支給率計を記載している。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率	12 %
支 給 対 象 職 員 数	10 人
国の指定基準に基づく支給率	12 %

キ その他の手当

区分	内 容	国の制度との異同	国 の 制 度
扶養手当		同 じ	配偶者、父母等 → 6,500円 子 → 10,000円 ※満15歳に達する日後の最初の4月1日から 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 → 1人につき 5,000円を加算
住居手当		同 じ	借家・借間 → 月額16,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃の額に応じて28,000円を限度に支給 持家 → 支給なし
通勤手当	交通機関利用者 → 全額支給 交通用具使用者 → 使用距離に応じて 33,100円を限度に支給	異 なる	交通機関利用者 → 55,000円(1箇月あたり)を限度に支給 交通用具使用者 → 使用距離に応じて31,600円を限度に支給

債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
後期高齢者医療事業受電業務委託料 (令和4年度分)	41,500	—	—
後期高齢者医療保険料納入通知書等 作成業務委託料 (令和5年度分)	356	—	—

ものについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和5年度 ～ 令和7年度	41,494				41,494
令和5年度 ～ 令和6年度	356				356